

事業評価調書（新規）

事務所名 (課名)	水産課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	水産課長 藤澤 崇夫 (課長補佐兼漁場整備係長) (高木 英男)	内線	4149 (4163)
--------------	-----	---------------------	--	----	----------------

事業種目	漁場整備開発	事業名	事業区間	総事業費	9億円
		増殖場造成事業	西播磨地区	内用地補償費	- 億円
所在地			事業採択 予定年度	着工予定 年 度	完成予定 年 度
たつの市御津町地先			H22	H23	H27
事業目的		事業内容			
<p>播磨灘北西部沿岸域に位置する西播磨地域は、底生性魚介類が着底、育成する海域であるが、近年、漁獲量が著しく減少しており、これらの水産資源の回復が漁業者から強く求められている。</p> <p>本海域では、夏場に低酸素水塊が発生し、生物生息環境の悪化がみられるため、底層水中の溶存酸素量が低下に対する改善手法の解明をするとともに、浅場に増殖場を造成することで、播磨灘西部海域の水産環境基盤を整備し、海の生産力の向上を図る。</p>		<p>対象生物：マコガレイ、メバル、カサゴ、スズキ等</p> <p>事業量：20ha (自然石、コンクリート礁、鋼製礁)</p> <p>事業主体：兵庫県</p> <p>事業費内訳：国：1/2、県：1/2</p>			
評価視点		評価結果の説明			
(1) 必要性		<p>本事業は、本県播磨灘西部ならびに隣接県における水産資源の増大を図るための主要な事業の一つとして位置づけられている。</p> <p>本海域で夏季の低酸素水塊が発生すると、カレイ類をはじめ様々な生物の沖への大きな移動が確認され、底びき網、定置網等で多くの稚魚が不合理な漁獲により減耗し、海域の資源減少、漁獲量減少の要因にもなっている。このことから、播磨灘における水産資源を回復させるために、低酸素水塊が発生する海域の環境改善を図る手法により、増殖場を造成することで、当海域の資源増大、生物の多様性の増大させ、漁業経営の安定化を図る必要がある。</p>			
(2) 有効性・効率性		<p>年間の漁業生産量は125トンの増産が見込まれ、水産物の増産期待量から算出した水産物の生産性向上（漁家所得の増加）と地域産業の活性化（流通量の増大による便益）の見込みから算定した費用便益比（B/C）は1.70であり、事業の有効性は高い。</p>			
(3) 環境適合性		<p>増殖場造成で、海底環境の改善、藻場が造成されるなどによって、生息する生物の種類や量の増加が図られ、周辺海域の環境創造が期待される。</p>			
(4) 優先性		<p>当該海域は、隣接県とともに広域回遊する対象魚種の調査もすすめられており、その生活史に応じた事業を実施することで、その効果は本県播磨灘海域の広範に及ぼされ、県全体の水産資源増大につながるため優先性は高い。実施してほしいとの強い要望があり、関係漁業者の期待が極めて大きい。</p>			

増殖場造成事業(西播磨地区)

事業概要

1. 事業の目的

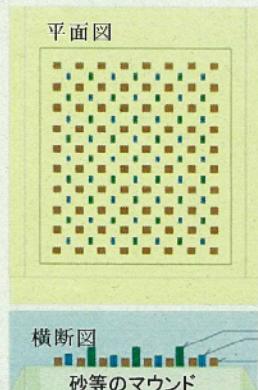
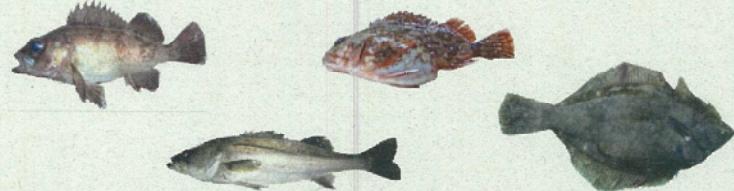
- 生物育成環境を改善し、水産資源資源を増大
- 稚魚等の育成に適した藻場などの創出

2. 事業の内容

- 実施地区: 兵庫県たつの市御津町地先
- 実施年度: 平成23年度～平成27年度
- 総事業費: 9億円
- 施設規模: 約20ha
(自然石、コンクリート魚礁、鋼製礁)
- 増産期待量: 125トン
- 費用対効果: 1.70

3. 対象魚種

マコガレイ、メバル、カサゴ、スズキ等



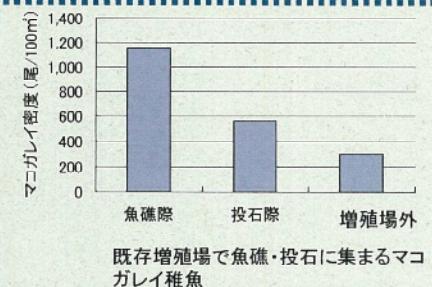
構造物配置イメージ

期待される効果

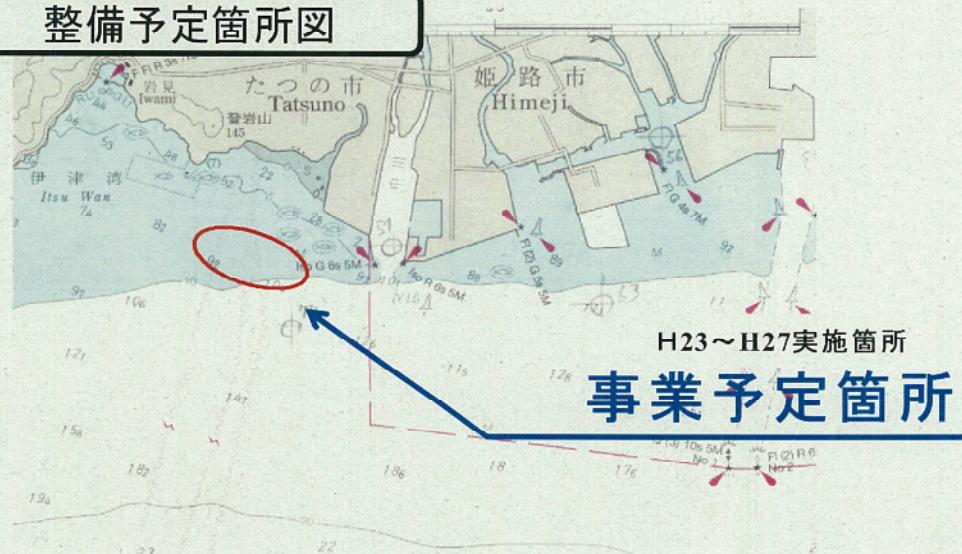
①魚類を集めて育てる



②貧酸素からの避難場所の確保



整備予定箇所図



魚礁イメージ

工程表

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
環境 生物 調査									
増殖 場造 成									

B/C根拠説明資料

便益(B)の項目

事業	B(便益)	算出方法
漁場	①漁獲量増大による便益 増殖場造成海域で成育した対象魚種の漁獲量・金額	増殖場の単位面積当たりの対象魚種の生産量×造成規模
	②流通量の増大による便益 流通過程における付加価値効果	(消費地価格－産地市場価格)×流通量

費用便益比(B/C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)		代表的な効果	C(費用)			B /C		
		便益額 (百万円)			総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)			
		便益額 (百万円)	便益額 (百万円)							
漁場	西播磨地区増殖場造成事業	①漁獲量による便益	77	漁獲量の増=流通量の増 125トン(年間)	794	900	0	1.70		
		②流通量による便益	15							
		計 (総便益額)	92 (1,346)							

※ 総便益、総費用とも平成21年を基準年として現在価値化した額の分析対象期間中の合計。

※ 社会的割引率は4%、分析対象期間は事業完了後30年。